柏原市室内遊び場施設整備業務公募型プロポーザル実施要領

1 業務名称

柏原市室内遊び場施設整備業務

2 契約期間

契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで

3 業務概要

(1) 施設名称

(仮称) 市民交流センター室内遊び場

(2) 所在地

大阪府柏原市安堂町 115-1 (仮称) 市民交流センター1階

(3) 業務範囲及び仕様

別紙「柏原市室内遊び場施設整備業務に関する仕様書」のとおり

(4) 発注者

柏原市

(5) 提案上限額

80,000,000円 (消費税及び地方消費税を含む)

(6) 選定方法

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の2第1項第2号の規定に基づく随意契約を前提とした公募型プロポーザル方式により、本件にかかるプロポーザル選定委員会を設置し、随意契約の候補者を選定する。

(7) 公募方法

柏原市ウェブサイト(<http://www.city.kashiwara.osaka.jp/docs/2024111900040/>)に実施要領、仕様書及び参加申込書等の様式集を掲載し、提案を公募する。

(8) スケジュール

内容	日時
公告(公募開始)、現地見学会及び質問受付	令和7年1月24日(金)
現地見学会申込締切	令和7年1月31日(金) 午後5時(必着)
現地見学会	令和7年2月 4日(火)~5日(水)
質問受付締切	令和7年2月 7日(金) 午後5時(必着)
質問回答(最終)	令和7年2月14日(金)

参加申込書の締切	令和7年2月21日(金) 午後5時(必着)
参加資格審査の結果通知	令和7年2月25日(火)
提案書受付開始	令和7年2月27日(木)
提案書受付締切	令和7年3月14日(金) 午後5時(必着)
提案に係るプレゼンテーション	令和7年3月19日(水)
審査結果の通知	令和7年3月26日(水)
提案内容の変更協議	令和7年3月26日～令和7年4月中旬(予定)
仮契約締結	令和7年4月中旬(予定)
本契約締結	令和7年4月下旬(予定)
契約期間	契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで * 工期内に必ず検査・引き渡しを行うこと
工事可能期間	令和7年12月～令和8年3月(予定)

4 実施条件

本業務に関する公募型プロポーザルは、解除条件付きの募集である。

本業務は、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金（地方創生型））の交付決定を前提としており、国から本交付金の採択がなされた場合（3月中旬から下旬に内示予定）のみ、本業務を実施する。参加者はこの点を理解の上、本プロポーザルに臨むとともに、本交付金の交付決定を受け、本プロポーザルの業務受託候補者となった場合には、国からの交付金に関する調査や報告に際し、関連する成果品について、市と協議の上、協力すること。

5 参加資格

本プロポーザルの参加者は、次の(1)～(7)の項目を全て満たす者でなければならない。

(8)については、参加者又は別紙の仕様書に記載された業務内容において、工事の実施を予定する施工事業者（下請又は協力会社）のいずれかが満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 実施要領等の公告日から契約締結日までの期間に、柏原市入札参加有資格業者指名停止要綱（平成31年3月29日制定）に基づく指名停止又は指名回避の措置を受けていないこと。また、市の入札参加資格者名簿に登録されていない者についても、同様の期間に指名停止又は指名回避の措置に該当する事象が発生していないこと。
- (3) 柏原市暴力団排除条例（平成25年12月20日条例第27号）に基づく入札等排除の措置を受けていないこと。
- (4) 柏原市暴力団排除条例第2条第6号に規定する暴力団、同条第7号に規定する暴力団

員及び同条第 8 号に規定する暴力団密接関係者でないこと。

- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされていないこと又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていないこと。ただし、会社更生法の規定による更生計画又は民事再生法の規定による再生計画について、裁判所の認可決定の確定を受けた者を除く。
- (6) 租税の滞納がないこと。
- (7) 過去 10 年間に於いて、元請として同種又は類似の業務実績（官・民を問わない）を有すること。
- (8) 本業務において、工事を施工する者は、特定建設業又は一般建設業（建築一式工事）の許可を受けていること。

6 参加申込

本プロポーザルに参加しようとする者は、次により参加申込書等を提出すること。

（各様式は柏原市ウェブサイトに掲載）

(1) 提出書類

- 参加申込書（様式 1）
- 会社概要（様式 2）
- 業務実績調書（様式 3）
- 業務実施体制調書（様式 4）
 - * 特定建設業又は一般建設業の許可を証明する写しを添付すること
- 印鑑登録証明書の写し
 - * 参加申込書等に押印する実印の証明書で発行後 3 箇月以内のもの
- 履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書の写し
 - * 法務局で発行する法人の証明書で発行後 3 箇月以内のもの
- 柏原市税の納税証明書の写し（納税義務がない場合は不要）
 - * 柏原市財務部納税課が発行する未納のない証明書
 - * 発行後 3 箇月以内のもの
- 法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（その 3 の 3）の写し
 - * 発行後 3 箇月以内のもの

(2) 提出部数

- ・ 正本 1 部
- ・ 副本 1 部

(3) 提出期限

令和 7 年 2 月 21 日（金）午後 5 時（必着）

- (4) 提出場所
下記 19 の担当部署
- (5) 提出方法
持参又は郵送（書留郵便）とする。

7 質問及び回答

本プロポーザルに関する質問がある場合は、次により質問書を提出すること。
ただし、評価基準の配点等、審査に支障をきたすものは受け付けないものとする。
なお、質問に対する回答は、本実施要領及び仕様書等に対する追加又は修正とみなす。

- (1) 提出書類
質問書（様式 5）
- (2) 提出期限
令和 7 年 2 月 7 日（金）午後 5 時（必着）
- (3) 提出場所
下記 19 の担当部署
- (4) 提出方法
電子メールにより送信すること。
* 複数回にならないよう、まとめて提出すること。
* 電子メール以外の方法による提出は認めない。
* 電子メールが届いているか電話にて確認すること。
* 電子メールの件名には「【会社名】プロポーザル質問書」と記入すること。
- (5) 回答方法
質問に対する回答は、本市ウェブサイト順次公開し、令和 7 年 2 月 14 日（金）午後 5 時 15 分を最終の更新とする。
* 参加者毎への回答は行わない。
* 会社名、担当者氏名及び連絡先等は公開しない。

8 現地見学会

現地見学会を希望する場合は、次により現地見学会参加申込書を提出すること。
なお、現地見学会への参加は必須ではなく、また、本体建物は改築工事前のため、現在のトイレや窓の位置など配布資料の図面と比較する程度となる。

- (1) 提出書類
現地見学会参加申込書（様式 6）
- (2) 提出期限

令和7年1月31日(金) 午後5時(必着)

(3) 提出場所

下記19 担当部署

(4) 提出方法

電子メールにより送信すること。

* 電子メールが届いているか電話にて確認すること。

(5) 回答方法

日程調整の上、令和7年1月31日(金)に電子メールにより回答する。

9 参加資格審査結果

参加資格審査の結果は、参加表明に関する書類を提出した参加者(代表事業者)に対して「参加資格審査結果通知書」(様式10)を書面及び電子メールにて通知する。

10 企画提案

本プロポーザルの参加資格が認められ、提案を行おうとする者は、次により企画提案書等を提出すること。

(1) 提出書類

○企画提案書(様式7(表紙))

- ・提案概要書(様式任意)
- ・設計・施工業務(様式任意)
- ・設計図書(様式任意)
- ・業務工程表(様式任意)
- ・設置遊具等一覧表(様式任意)

○見積書・見積内訳書(様式8・様式8(別紙))

(2) 企画内容及び提案事項

提案概要書

提案項目等	本業務に関する全体の提案概要
提案様式	提案概要書(様式任意・A3判・1枚)

設計・施工業務に関する提案

提案項目等	<設計・施工業務> 施設整備のコンセプト、設置機能の構成、空間・遊具デザイン計画、安全・品質確保、業務全体の工程、設置遊具等一覧表 (記載内容)
-------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・各機能の特徴や楽しみ方なども適宜表現すること。 ・デザインに関する提案は、素材、ベースカラー、アクセントカラーなども適宜表現すること。 ・業務工程表 ・設置遊具等一覧表（耐用年数の他、破損しやすいもの、デジタルコンテンツ等で更新が必要なものは時期・費用等を明記すること） <p><設計図書></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計概要（設置機能の面積表、仕上表、遊具の概要など） ・平面図1/100（必要に応じて断面図、展開図） ・イメージパース（内部アイソメまたはアクソメ図、その他提案による）など <p>（記載内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンセプト等の説明用図面は適宜縮尺を設定の上レイアウトすること。 ・上記提案項目（図面等）は主要な寸法や仕上材などを記載するとともに、遊具や什器なども適宜表現すること。 ・遊具を固定する場合は、取り付け方法なども適宜記載すること。 ・イメージパースは、内部の全体が分かるアイソメまたはアクソメ図を作成するとともに、提案に応じて部分的なイメージなどを適宜作成すること。
提案様式	<p>設計・施工業務（様式任意・A3判・枚数任意）</p> <p>設計図書（様式任意・A3判・枚数任意）</p> <p>業務工程表（様式任意・A4判・枚数任意）</p> <p>設置遊具等一覧表（様式任意・A4判・枚数任意）</p>

価格等に関する提案

提案項目等	<p>施設整備（設計・施工）業務の見積（主要な費用内容がわかるもの）</p> <p>* 消費税及び地方消費税相当額を含む</p>
提案様式	様式 8、様式 8（別紙）（A4判・枚数任意）

(3) 提出部数

- ・ 正本 1 部
- ・ 副本 10 部（事業者と特定できるような表現や企業名は用いないこと）
- ・ 同内容の電子データ 1 部（CD-R 又は DVD-R）

* 提出に使用するデータ形式は、MicrosoftWord、Excel、PowerPoint、AdobePDFのいずれかとする。

(4) 提出期限

令和7年3月14日(金) 午後5時(必着)

(5) 提出場所

下記19の担当部署

(6) 提出方法

持参又は郵送(書留郵便)とする。

(7) 提案に係る費用負担

提案に係る費用(企画提案書の作成に要する費用、旅費等)は、全て提案者の負担とする。

(8) その他

ア 提案書の取り扱い

- ・ 副本については事業者名(提案者名)・所在地・電話番号等は見えないように黒塗り等しておくこと。(評価者が公平に審査するため)
- ・ 提出された提案書の黒塗り箇所が漏れがある場合は、事務局において修正を行うものとし、訂正箇所の情報は提案者と共有する。
- ・ 提案書の提出後、提案書の追加及び変更は認めない。ただし、本市が提案書の差し替え、変更又は取り消しを認めたときは、この限りではない。
- ・ 提出された提案書は一切返却しない。
- ・ 提出された提案書は複製する場合がある。
- ・ 提出された提案書は、本プロポーザルの実施や選定結果の公表及び広報・ウェブサイト等、市と協議した範囲・期間内において、市はその一部又は全部を無償で使用できるものとする。
- ・ 提案者は、提案内容について、第三者の著作権等を侵害していないことを保証すること。

イ 提案書の公開

- ・ 提案書は、柏原市情報公開条例の対象となるため、情報公開請求により公開する場合がある。そのため、技術情報等、公開されることにより提案者が不利益を被る恐れのある情報が含まれないように注意すること。

11 辞退届

本プロポーザルへの参加を辞退する者は、辞退届(様式9)の正本1部を下記19の担当部署へ書面にて提出すること。

12 審査（プレゼンテーション）

(1) 実施日時

令和7年3月19日(水)

* 実施日時の詳細については、「参加資格審査結果通知書」に明記する。

(2) 実施会場

柏原市役所4階 中会議室

(3) 実施時間

一提案者の持ち時間は、提案25分、質疑応答20分の計45分以内とする。

(4) 注意事項

ア プレゼンテーションは、提出した提案書の内容をもとに説明すること。

ただし、プレゼンテーションを行う際に、提案書をわかりやすく加工することは可能とする。

イ プレゼンテーション及び質疑応答の内容は、提案書に記載がない場合でも、提案内容に含まれるものとする。

ウ プレゼンテーションに使用するプロジェクター及びスクリーンは本市で準備するがパソコン等は各自で用意すること。

エ プレゼンテーションの出席者は5名以内とする。

オ プレゼンテーションの順番は、参加申込書の受付順とする。

13 審査項目・配点

本業務の提案に係る審査項目・配点は、別表1の柏原市室内遊び場施設整備業務公募型プロポーザル審査基準表のとおりとする。

14 審査方法

(1) 審査は、柏原市室内遊び場施設整備業務公募型プロポーザル選定委員会にて企画提案書等の提出書類及びプレゼンテーションの内容をもとに審査した結果、最高評価点を得た者を業務受託候補者とする。ただし、総合評価点が満点の6割に満たない場合は、業務受託候補者として認めないものとする。

(2) 最高評価点の者が2者以上となった場合は、審査基準の「設計・施工業務の評価」及び「価格に関する評価」の合計点数が最も高い者を業務受託候補者とする。合計点数も同じ場合は、審査基準の「設計・施工業務の評価」の点数が最も高い者を候補者とする。「設計・施工業務の評価」も同じ場合は、委員会の委員の協議により決定するものとする。

(3) 提案者が1者のみの場合であっても、内容の審査を行い、選定の可否を決定する。

ただし、前項(1)のとおり、総合評価点が満点の6割に満たない場合は、業務受託候補者として認めないものとする。

- (4) 審査結果は、審査結果通知書（様式 11）を提案者全員に令和 7 年 3 月 26 日（水）に書面及び電子メールにて通知するとともに、審査結果及び業務受託候補者の提案概要（イメージパースの一部等）を市ウェブサイトで公表する。
- (5) 選定されなかった者は、その理由について説明を求めることができる。説明を求めるときは、通知を受けた日の翌日から起算して、7 日以内（ただし、本市の閉庁日を含まない。）の午前 9 時から午後 5 時までに審査結果の通知を持参の上、書面で申請するものとする。なお、これに対する回答は、後日、文書により行う。
- (6) 審査結果に関する異議申し立ては受け付けない。

15 提案内容の変更協議

業務受託候補者は、発注者との間で提案内容に基づき、提案価格の金額を上限に、設計内容・業務工程等の詳細について協議を行う。協議が整い次第、一者随意契約による見積徴取を行うものとする。

16 契約締結等

- (1) 業務受託候補者は、令和 7 年 4 月中旬までに本市と仮契約を締結するものとし、その後、本市議会の議決を得たときに本契約が成立する。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 16 及び柏原市財務規則第 107 条に規定する契約保証金については、契約金額の 100 分の 10 に相当する額以上とする。

17 失格事項

以下の事項に該当した場合は失格とする。

- (1) 提出書類に虚偽の記載をした場合
- (2) 提出期限までに所定の書類を提出しなかった場合
- (3) 見積金額が提案上限額を超えている場合
- (4) プレゼンテーションに参加しない場合
- (5) 審査結果の発表までに本実施要領に定める参加資格に該当しなくなった場合
- (6) その他本実施要領の諸条件に違反した場合

18 リスク分担

市と事業者のリスク分担は、原則、別表 2 のリスク分担表に示すとおりとする。

19 担当部署

柏原市 福祉子ども部 子育て支援課 担当：木原・乾

〒582-8555 大阪府柏原市安堂町1番55号

電話：072-972-1563

FAX：072-973-3782

メール：kodomoseisaku@city.kashiwara.lg.jp

(別表1) 柏原市室内遊び場施設整備業務公募型プロポーザル審査基準表

審査項目	評価基準	配点
①事業者の評価		10
経営状況・財務規模	事業計画を確実に安定的に実施するに足りる経理的基礎やその他の能力を有しているか	5
業務実績	過去10年間に、本業務を遂行するにあたって確実に安定的に実施するに足りる同種又は類似の業務実績を有しているか	5
②設計・施工業務の評価		80
施設整備のコンセプト	柏原のまちをモチーフにした、唯一無二の遊具や内装等の具体的な施設整備コンセプトの提案となっているか	20
施設の提案に関すること	仕様書を踏まえた安全性の高い遊具、内装及びゾーニングとなっているか	5
	仕様書を踏まえた子どもの心身の成長を促す遊具、ゾーニング及び全体の構成となっているか	5
	仕様書を踏まえた親子にとって魅力のある空間の提案となっているか	5
	遊具以外の備品がどのように工夫され、配置又は設置されているか	5
	維持管理及びランニングコストを抑える工夫がされているか	20
独自性や新たな提案	独自の視点から魅力ある提案がなされているか	15
業務を行う意欲等	プレゼンテーションに説得力があり、施設の効用を最大限に発揮させるための意欲・熱意が感じられるか	5
③価格に関する評価		30
提案価格	提案価格は適正か ①最低提案額との比較 ②提案上限額との比較	30
総合評価		120点

(別表2) リスク分担表

種類		リスクの内容	負担者	
			市	事業者
実施要領リスク		実施要領等の各種公表文書の誤りや市の理由による変更に関するもの	○	
制度関連 リスク	法令変更 リスク	本業務に係る根拠法令の変更、新たな規制立法の成立など	○	
		本業務のみならず、広く一般的に適用される法令の変更や新規立法		○
	税制改正 リスク	消費税および地方消費税に関する変更	○	
		本業務に直接影響を及ぼす税制の新設及び変更	○	
		上記以外の税制の変更等		○
	許認可等 リスク	発注者として市が取得すべき許認可の遅延	○	
本業務の実施に関して事業者が取得すべき許認可の遅延			○	
政策変更 リスク	政策変更（事業の取りやめ、その他）等による本業務への影響（追加費用）	○		
社会リスク	住民対応 リスク	事業方針に関する住民反対運動、訴訟、要望などへの対応	○	
		事業者が行う設計、工事等に関する近隣住民の訴訟、苦情、要望などへの対応		○
	環境リスク	事業者が行う業務に起因する環境問題（騒音、振動、臭気、有害物質の排出など）に関する対応		○
		事業者が行う業務に起因する事故などにより第三者に損害を与えた場合		○
第三者賠償 リスク	市の責任により生じた事故で第三者に与えた損害の賠償	○		
	不可抗力リスク	想定以上の暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、落雷などの自然災害、並びに戦争、暴動その他の人為的な事象による施設等の損害	○	△
経済リスク	資金調達 リスク	市が調達する必要な資金の確保に関するもの	○	
		事業者が調達する必要な資金の確保に関するもの		○
	物価変動 リスク	工事期間中における一定の範囲を超える物価変動に伴う事業者の費用の増減		○
計画リスク	設計リスク	事業者が実施した設計に不備があった場合		○
	設計変更 リスク	市の要望や工事状況による設計条件の大幅な変更等を行う場合	○	
工事リスク	工事費増加 リスク	事業者の責めに帰すべき事由による工事費の増加		○
		市の責めに帰すべき事由による工事費の増加	○	
	工期遅延 リスク	事業者の責めに帰すべき事由により、契約期日までに本施設を供用できない又は工事が完了しない場合		○
		市の責めに帰すべき事由により、契約期日までに本施設を供用できない又は工事が完了しない場合	○	
施設リスク	工事により施設が損傷した場合		○	
要求性能未達リスク	工事完了後、市の検査で要求性能に不適合の部分、施工不良部分が発見された場合		○	

(凡例 「○」主たる負担者、「△」従たる負担者)

* その他、上記以外の問題が生じたときは、協議事項とする。

* 協議事項については、事案ごとの原因により判断するが、第一次責任は事業者が有するものとする。